



交運労協ニュース No. 16

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2025年5月15日
発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

【2025年政策・制度要求】

総務省から回答を受け、意見交換を行う！

交運労協は、5月13日11時より、合同庁舎2号館地下2階会議室において「2025年政策・制度要求」について総務省(消防庁含む)から回答を受けた。交運労協から6名が出席した。

冒頭、慶島事務局長は、「総務省の皆さんにおかれては、お忙しい中、このような場を設けていただき感謝する。昨年に引き続き、船員の洋上労働環境の改善や選挙権の担保など要請させていただいており、有意義な意見交換にしていきたい」と挨拶した。以降、同省から以下の要求項目について、回答を受けた後、各構成組織よりそれぞれ質問および要請を行い、意見交換を終了した。なお、主な発言内容は以下のとおりである。



<情報通信インフラの整備について>

(海員組合)

省令改正により日本籍船での領海外における衛星通信サービスの使用が可能になった。現場からもお礼の言葉が届いている。衛星コンステレーションサービスもこれからさらに充実が図られ、事業者間同士のプランの設定競争によって利用しやすい料金体系になることを期待する。また、内航船は沿岸を航行するため、衛星コンステレーションで通信するわけではなく、携帯電話(スマートフォン)の利用が多いことから、地上局の電波環境の改善など引き続き対応願いたい。

(回答)

衛星コンステレーションは今後も多数の事業者が参入する可能性が高い。日本でもサービスを提供したいという表明があった場合は、対応を進めていく。

【衛星コンステレーションサービス】

多数の衛星を一つのシステムとして連携運用する仕組みのこと。複数の衛星が協力して地球全体をカバーするサービスを提供する。SpaceXが開発・運用する衛星インターネットシ

ステム、Starlinkなどがある。

<洋上投票制度について>

(海員組合)

洋上にいながらも一般国民と同じような体制で投票が可能という形態を実現してほしい。衛星コンステレーションを活用したインターネット投票が実現すれば、全て解決するのではないか。

(回答)

洋上投票は、制約がある制度であり、特殊な環境下で難しい点もある中、ご不便をおかけしていることは重々承知しているが、ご理解をいただければ幸いだ。インターネット投票については、それ自体が選挙制度のあり方の根幹に関わる大きな話になる。総務省の立場で、ただちに今後の道行きや状況について申し上げるのは難しい。最終的な判断をいただく国会の各党・各会派での議論をしっかり注視させていただき、見守ってまいりたい。

<危険物貨物輸送の安全について>

(運輸労連)

イエローカードについて、個別にドライバーが運転席に持ち歩いているような状況と承知をしている。荷主が責任を持って、危険物に関する情報ということでのイエローカードが交付されるよう引き続きその運用についての改善を求めたい。

(回答)

イエローカードについては、まずはそれを運んでいる方自身の身の安全や事故があった場合、付近の住民の方たちにも影響が及ぶ恐れが当然あり得るため、毎年消防本部の方で路上にて立ち入り検査という形で実態把握に努めているところだ。指導によって、その事業を行っている方たちにきちんと認識されるように取り組んでまいりたい。

【イエローカード】

イエローカードは、緊急連絡カードとも呼ばれ、化学物質の輸送時の事故に備えて、輸送関係者或いは消防・警察等が事故時に取りべき措置や連絡通報内容を明記したカードのこと。

日本化学工業協会や全日本トラック協会は、危険物を輸送する際に、イエローカードを携行することを指導しており、積み荷が消防法、毒物及び劇物取締法、高圧ガス保安法、火薬類取締法、および道路法で規制される危険有害物に該当するものを主としている。

<フレキシブルバッグによる危険物貨物輸送の禁止について>

(運輸労連)

フレキシブルバッグの劣化により漏えい、火災に繋がるといった地域の安全が脅かされる実態がまだあると承知している。

(回答)

フレキシブルバックについては、確かに法令で運搬器としての基準は定めているものの、ご指摘通り使用状況によってはかなり劣化してしまったり、破れたり、路上で漏えいしてしまったり、場合によっては火災に至ってしまうことがありうるため、まずは容器の健全性、1回入

れたからそれによしではなく、確認したうえで、使用していただきたいとの情報を展開していきたいと考えている。

<2025年政策・制度要求(総務省・消防庁)>

(総務省)

1. 燃料価格高騰対策について
2. 情報通信インフラの整備について
3. 洋上投票制度について
4. 船員税制確立への取り組みについて

(消防庁)

1. コンタミに関する課題について
2. 危険物貨物輸送の安全について
3. フレキシブルバッグによる危険物貨物輸送の禁止について

以上